平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年５月11日

上 場 会 社 名　　株式会社　中央製作所　　上場取引所　　名
コ ー ド 番 号　　６８４６　　URL　http://www.chuo-seisakusho.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)後藤　邦之
問合せ先責任者　(役職名)取締役総務本部長　(氏名)篠田　政明　　(TEL)　(052)821-6155

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月27日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	5,063	52.7	248	―	232	―	220	―
23年３月期	3,316	22.1	△147	―	△142	―	△145	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	28 42	―	15.4	5.4	4.9
23年３月期	△18 70	―	△10.6	△3.6	△4.5

(参考)　持分法投資損益　　24年３月期　8百万円　　23年３月期　9百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	4,654	1,560	33.5	200 83
23年３月期	3,948	1,315	33.3	169 36

(参考)　自己資本　　24年３月期　1,560百万円　　23年３月期　1,315百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△33	△122	△0	910
23年３月期	34	51	△16	1,082

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
24年３月期	―	0 00	―	2 50	2 50	19	8.8	1.4
25年３月期(予想)	―	0 00	―	―	―		―	

(注)当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,100	0.4	24	1.3	22	―	20	―	2 60
通　期	4,500	△11.1	60	△75.9	57	△75.5	50	△77.3	6 44

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	7,843,000株	23年３月期	7,843,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	75,030株	23年３月期	73,132株
③　期中平均株式数	24年３月期	7,768,926株	23年３月期	7,772,482株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……6
（４）事業等のリスク ……6
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……6
２．企業集団の状況 ……7
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……8
（４）会社の対処すべき課題 ……8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……8
４．財務諸表 ……9
（１）貸借対照表 ……9
（２）損益計算書 ……11
（３）株主資本等変動計算書 ……13
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）重要な会計方針 ……16
（７）重要な会計方針の変更 ……18
（８）表示方法の変更 ……18
（９）財務諸表に関する注記事項 ……18
（貸借対照表関係） ……18
（損益計算書関係） ……18
（株主資本等変動計算書関係） ……19
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……20
（セグメント情報等） ……21
（持分法投資損益等） ……24
（関連当事者情報） ……24
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……25
５．その他 ……26
（１）生産、受注及び販売の状況 ……26
（２）役員の異動 ……26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災によって大きな打撃を受けました。その後の復興により緩やかながら回復の兆しが見えたものの、昨年秋より顕在化した欧州諸国の財政危機、わが国における長引くデフレ、厳しい雇用環境、歴史的な円高の一方で、原油価格の高騰等、経済活動を圧迫する懸念材料が多く、日本経済の先行きは不透明な状況にありました。

このような状況に対応するため、当社は国内需要にとどまらず海外での需要に積極的に対処できる体制の整備・充実を図るとともに、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や、競争力強化のためのコスト低減等に取り組み、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

その結果、当事業年度の受注高は4,385百万円（前年同期比6.6％増）、売上高は5,063百万円（前年同期比52.7％増）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

（電源機器）

当事業年度の電源機器は、製品コストの低減と短納期対応に重点を置き、販売・生産活動を行ってまいりました。また、東日本大震災からの復興や、タイの洪水に際しては生産復旧を急がれる顧客に積極的に協力してまいりました。一方、自動車関連業界をはじめ、コンデンサ業界、アルマイト業界、電池業界、水処理業界等へ積極的な技術提案を継続してまいりました。期の前半は受注、売上ともに前年を上回る実績となりましたが、期の後半につきましては、歴史的な円高の影響や電子業界の設備投資に陰りが見え始めるなどの、厳しい受注状況となりました。その結果、通期の受注高は1,509百万円（前年同期比11.5％減）と減少いたしましたが、売上高は1,931百万円（前年同期比47.4％増）と増加いたしました。今後も、ますます多様化する顧客のニーズに応えるべく、製品ラインナップの充実によりシェアの拡大を図る一方、当社が永年培ってきた信頼度の高い技術と新規技術開発の融合を推し進め、新たなる市場の開拓を行ってまいります。

（表面処理装置）

当事業年度におきましては、厳しい価格競争に打ち勝つため、資機材の海外調達を拡大させるなど、より一層のコスト低減に取り組んでまいりました。一方、営業面においては、顧客の海外における新たな生産拠点新設等の情報収集を積極的に行って、受注・売上の確保に努めてまいりました結果、受注高は1,511百万円（前年同期比17.4%増）、売上高は1,811百万円（前年同期比109.0%増）といずれも増加いたしました。今後も、開設を予定している中国現地法人と共に、こうした活動を継続してまいります。また、大きく変化する事業環境に対応するため、グローバルにサプライチェーンの再構築を行われる顧客も数多く、その過程において新たに生じる生産設備への需要を早期かつ的確にとらえることによって受注・売上の一層の拡大を図ってまいります。

（電気溶接機）

国内及び海外における輸送機業界を中心とした新規・更新需要に関しましては、海外代理店との連携を密にして機能アップと使いやすさを両立させた汎用溶接機用制御装置及び新規に開発された精密溶接用小型インバータ電源等について、積極的な拡販に努めてまいりました。また、東日本大震災の復興や、タイの洪水被害にも復旧最優先で顧客に協力してまいりました。その結果、受注高は643百万円（前年同期比16.6％増）、売上高は599百万円（前年同期比7.5％増）と増加いたしました。今後も国内顧客の海外進出及び生産増強に伴う汎用溶接機及び制御装置の新設・増設に対応すると共に、新たに開発いたしました精密溶接用小型インバータ電源などを足掛かりとして新規市場の拡販に努めてまいります。また、広く市場から求められる製品の開発を進め、受注・売上の拡大に努めてまいります。

（環境機器）

地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、リサイクル関連機器及び各種液管理機器の機能改善に取り組んでまいりました。当該製品群は、表面処理装置に付帯する割合が大きく当事業年度における表面処理装置の受注・売上が堅調であったことなどから、受注高は310百万円（前年同期比21.1％増）、売上高は284百万円（前年同期比6.7％増）と増加いたしました。

利益面では、景気の先行きへの警戒感から、価格に対しては非常に厳しい顧客の姿勢が引き続いておりました。当期の終盤に納期が設定された大型物件が集中することが期初から予測されたため、負荷のバランスを意識した工程を組むことにより、人・物の移動の節減、仕事量の平準化等コストダウンを図った諸施策の成果、売上高の増加に伴う操業度の上昇、諸経費の節減効果により、営業利益248百万円、経常利益232百万円、当期純利益220百万円の計上となり、いずれも予想を上回ることができました。

次期の見通し

今後につきましては、欧州財政危機の再燃懸念等先行きの不透明感は未だ払しょくされておりません。また、国内経済も自動車産業において復調の兆しが見られるものの、歴史的な円高や雇用状況の悪化にもかかわらず、原油価格が高騰するなど、今後も経営環境は厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況下で当社は、“生き残りをかけて、成長を勝ち取ろう”を次期経営の基本方針と位置付け、若手社員への教育訓練の強化等を通じて、技術の伝承・継承の早期化を図り、新製品・新技術開発力の向上を推し進め、他社製品との差別化や、国内外の成長市場への具体的技術提案、全社に亘るトータルコストダウンの実践等により、“親切を送れ”の社是の下、より良い製品を満足とともにお客様にお届けしてまいる所存でございます。

通期の業績につきましては、売上高4,500百万円、営業利益60百万円、経常利益57百万円、当期純利益50百万円となる予想であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前事業年度末に比べて22.2％増加し3,904百万円となりました。これは、主として売掛金が672百万円、原材料及び貯蔵品が33百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.4％減少し749百万円となりました。これは、主として投資有価証券が22百万円増加したものの、有形・無形固定資産が22百万円、関係会社株式が２百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて17.9％増加し4,654百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前事業年度末に比べて26.1％増加し2,282百万円となりました。これは、主として支払手形が402百万円、未払費用が82百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.4％減少し811百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が17百万円増加したものの、退職給付引当金が34百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて17.5％増加し3,094百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて18.5％増加し1,560百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が220百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて172百万円減少し、当事業年度末には910百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期は収入34百万円）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額319百万円、税引前当期純利益222百万円等であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額681百万円、たな卸資産の増加額66百万円、退職給付引当金の減少額34百万円等によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は122百万円（前年同期は収入51百万円）となりました。

支出の主な内訳は定期預金の預入による支出100百万円、有形・無形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は0.2百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

支出の主な内訳は自己株式の取得による支出0.1百万円等によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	32.4	35.2	37.0	33.3	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	17.3	20.1	13.6	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	1.6	―	24.1	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	33.8	―	3.2	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

２　キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

３　有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４　算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成24年月３月16日付けにて公表のとおり、１株当たり２円50銭とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であるほか、受注状況が今しばらく低迷する見通しであることから、遺憾ながら中間配当は見送りとさせていただき、期末配当につきましては、その後の業績動向に鑑み判断したいと存じますので、現時点では未定とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

①研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。研究開発を進めるにあたって、当社独自の研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

研究開発については、予期せぬ事態によりその費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②品質管理について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材調達について

当社は、原材料、部品等が調達先から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要であります。このうち一部の原材料、部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料、部品等の品質上の問題、供給不足及び納入遅延等の発生は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、需給環境の変化による原材料、部品等の供給価格の高騰も同様に、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社５社で構成されております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントとの同一の区分であります。

電源機器……当社が独自で製造販売しており、直流電源装置をはじめ産業用・学術用など、多様な分野で採用されております。各関連会社には特に関連はありません。

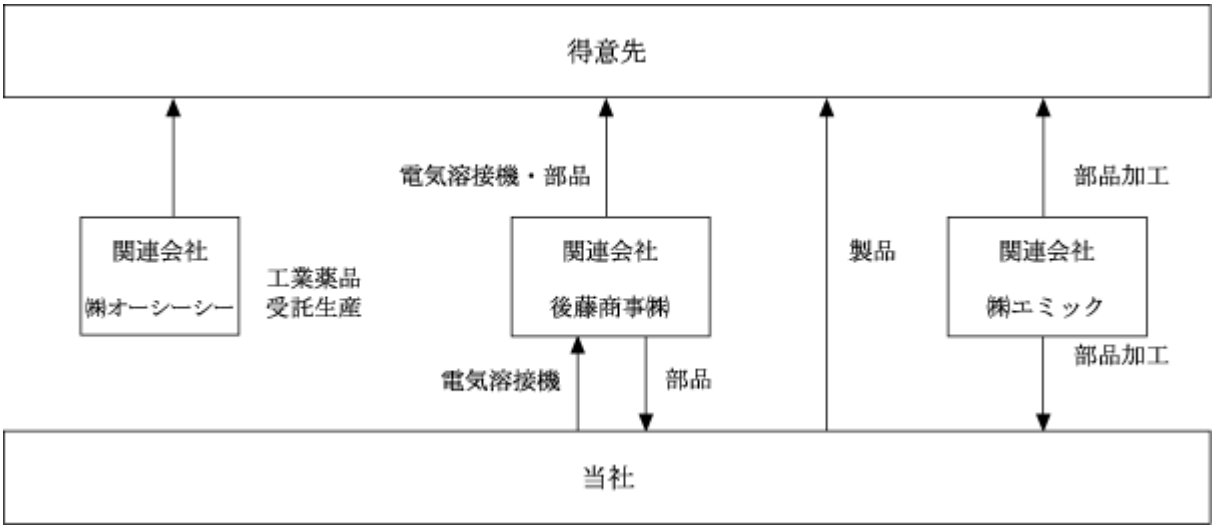
表面処理装置……めっきをはじめ、アルマイト（陽極酸化）、化成処理、電着塗装など、様々なニーズに対応しており、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社㈱オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。

電気溶接機……スポット溶接機をはじめ、タイマや溶接電流計等あらゆるニーズに対応しております。関連会社後藤商事㈱とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。

環境機器……当社が独自で製造販売しており、使いやすさを追求した高い処理能力が特徴の排水処理装置をはじめ、装置内のクローズ化と再資源化を図る経済的なイオン交換装置など、クリーンアースを目指して、各種設備を製造販売しております。

その他……電解加工機は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社㈱エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連会社

㈱オーシーシー	工業薬品製造加工販売
㈱エミック	電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工
後藤商事㈱	各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売

その他関連会社が２社あります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置付けております。

当社は、「親切を送れ」の社是のもとに、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営方針といたしております。

（２）目標とする経営指標

安定的な収益力を表すものとして「営業利益」を重視するとともに、「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上を目指して、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、会社の対処すべき課題について、強力に推進していく所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

①商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

②コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

日本経済の低成長持続という現況では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

③人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門校、高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行いながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,831	1,060,379
受取手形	483,729	515,556
売掛金	896,820	1,569,375
商品及び製品	70,946	70,959
原材料及び貯蔵品	64,278	97,990
仕掛品	508,780	541,587
前渡金	20,063	29,019
前払費用	649	1,042
未収入金	1,724	3,211
その他	16,559	16,729
貸倒引当金	△400	△1,000
流動資産合計	3,195,985	3,904,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	787,173	758,273
減価償却累計額	△614,393	△600,776
建物（純額）	172,780	157,497
構築物	38,302	38,552
減価償却累計額	△33,299	△34,378
構築物（純額）	5,002	4,173
機械及び装置	219,949	221,961
減価償却累計額	△206,740	△210,567
機械及び装置（純額）	13,208	11,394
車両運搬具	60,273	58,863
減価償却累計額	△55,453	△54,470
車両運搬具（純額）	4,820	4,392
工具、器具及び備品	282,251	294,035
減価償却累計額	△262,903	△275,012
工具、器具及び備品（純額）	19,347	19,022
土地	108,791	108,791
有形固定資産合計	323,950	305,272
無形固定資産		
ソフトウエア	16,926	12,835
電話加入権	2,990	2,990
無形固定資産合計	19,916	15,825
投資その他の資産		
投資有価証券	232,782	255,273
関係会社株式	18,000	16,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,903	1,197
破産更生債権等	507	1,768
保険積立金	145,143	145,143
その他	11,187	10,933
貸倒引当金	△507	△1,768
投資その他の資産合計	409,016	428,547
固定資産合計	752,883	749,645
資産合計	3,948,869	4,654,498

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	531,835	934,660
買掛金	218,865	144,233
短期借入金	840,000	840,000
未払金	8,225	11,500
未払費用	150,245	233,082
未払法人税等	5,734	6,775
未払消費税等	4,806	38,941
前受金	44,922	67,927
預り金	5,323	5,494
流動負債合計	1,809,960	2,282,614
固定負債		
繰延税金負債	22,368	28,013
退職給付引当金	588,715	554,459
役員退職慰労引当金	211,900	229,400
固定負債合計	822,983	811,873
負債合計	2,632,944	3,094,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金	225,585	225,585
資本剰余金合計	225,585	225,585
利益剰余金		
利益準備金	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	△50,782	169,976
利益剰余金合計	511,446	732,206
自己株式	△11,235	△11,420
株主資本合計	1,228,796	1,449,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,128	110,638
評価・換算差額等合計	87,128	110,638
純資産合計	1,315,925	1,560,010
負債純資産合計	3,948,869	4,654,498

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	3,316,894	5,063,600
売上原価		
製品期首たな卸高	48,983	70,946
当期製品製造原価	2,624,408	3,917,044
合計	2,673,391	3,987,990
製品期末たな卸高	70,946	70,959
売上原価合計	2,602,445	3,917,031
売上総利益	714,449	1,146,568
販売費及び一般管理費		
運搬費	36,624	39,173
広告宣伝費	7,191	10,030
役員報酬	29,700	30,300
給料手当及び賞与	334,078	365,301
退職給付費用	85,166	62,013
法定福利及び厚生費	84,646	87,288
旅費	57,640	57,748
通信費	16,396	15,903
租税公課	12,562	14,672
減価償却費	11,877	13,752
役員退職慰労引当金繰入額	16,561	17,500
研究開発費	64,213	83,368
その他	105,424	100,927
販売費及び一般管理費合計	862,084	897,981
営業利益又は営業損失（△）	△147,634	248,586
営業外収益		
受取利息	586	101
受取配当金	3,496	5,294
保険配当金	4,754	－
受取保険金	5,484	2,919
スクラップ売却益	1,059	1,511
雑収入	5,456	1,504
営業外収益合計	20,836	11,331
営業外費用		
支払利息	11,067	10,917
手形売却損	14	7
為替差損	3,144	15,726
雑損失	1,311	583
営業外費用合計	15,538	27,233
経常利益又は経常損失（△）	△142,336	232,684

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産処分損	452	608
投資有価証券評価損	－	7,141
関係会社株式評価損	－	2,000
投資有価証券売却損	422	－
特別損失合計	875	9,749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△143,211	222,934
法人税、住民税及び事業税	2,121	2,174
法人税等合計	2,121	2,174
当期純利益又は当期純損失（△）	△145,333	220,759

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	503,000	503,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	503,000	503,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	225,585	225,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	225,585	225,585
その他資本剰余金		
当期首残高	4	－
当期変動額		
自己株式の処分	△4	－
当期変動額合計	△4	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	225,590	225,585
当期変動額		
自己株式の処分	△4	－
当期変動額合計	△4	－
当期末残高	225,585	225,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,229	112,229
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	112,229	112,229
その他利益剰余金		
特別積立金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	94,609	△50,782
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△145,333	220,759
自己株式の処分	△59	－
当期変動額合計	△145,392	220,759
当期末残高	△50,782	169,976

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	656,839	511,446
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△145,333	220,759
自己株式の処分	△59	－
当期変動額合計	△145,392	220,759
当期末残高	511,446	732,206
自己株式		
当期首残高	△10,940	△11,235
当期変動額		
自己株式の取得	△412	△185
自己株式の処分	117	－
当期変動額合計	△295	△185
当期末残高	△11,235	△11,420
株主資本合計		
当期首残高	1,374,489	1,228,796
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△145,333	220,759
自己株式の取得	△412	△185
自己株式の処分	52	－
当期変動額合計	△145,692	220,574
当期末残高	1,228,796	1,449,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,361	87,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,766	23,510
当期変動額合計	31,766	23,510
当期末残高	87,128	110,638
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,361	87,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,766	23,510
当期変動額合計	31,766	23,510
当期末残高	87,128	110,638
純資産合計		
当期首残高	1,429,851	1,315,925
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△145,333	220,759
自己株式の取得	△412	△185
自己株式の処分	52	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,766	23,510
当期変動額合計	△113,926	244,085
当期末残高	1,315,925	1,560,010

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△143,211	222,934
減価償却費	55,265	48,436
貸倒引当金の増減額（△は減少）	379	1,860
退職給付引当金の増減額（△は減少）	75,582	△34,255
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,800	17,500
受取利息及び受取配当金	△4,082	△5,395
支払利息	11,067	10,917
固定資産処分損益（△は益）	452	609
投資有価証券評価損益（△は益）	－	7,141
関係会社株式評価損	－	2,000
売上債権の増減額（△は増加）	50,589	△681,377
たな卸資産の増減額（△は増加）	△223,394	△66,532
仕入債務の増減額（△は減少）	120,583	319,236
その他	95,543	130,580
小計	47,575	△26,345
利息及び配当金の受取額	4,082	5,395
利息の支払額	△10,984	△10,897
法人税等の支払額	△5,808	△2,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,864	△33,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	－
投資有価証券の取得による支出	△399	△476
投資有価証券の売却による収入	4,197	－
長期貸付けによる支出	△1,000	－
長期貸付金の回収による収入	610	736
有形固定資産の取得による支出	△9,947	△17,387
無形固定資産の取得による支出	△515	△5,676
その他の支出	△41,022	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,921	△122,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,034	－
配当金の支払額	△646	△23
その他	△359	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,039	△208
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△15,726
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,746	△172,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,085	1,082,831
現金及び現金同等物の期末残高	1,082,831	910,379

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。なお、当事業年度末において引当金計上額はありません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
６　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（追加情報）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

（８）表示方法の変更

当事業年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
（損益計算書関係） 前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた6,515千円は、「スクラップ売却益」は1,059千円、「雑収入」5,456千円として組替えております。

（９）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１　担保等に供している資産は次のとおりであります。 建物・構築物　175,530千円 土地　8,316千円 短期借入金540,000千円の担保として差入れております。	１　担保等に供している資産は次のとおりであります。 建物・構築物　160,299千円 土地　8,316千円 短期借入金540,000千円の担保として差入れております。 ２　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　35,066千円 支払手形　235,159千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置除却損　89千円 工具、器具及び備品除却損　335千円 車両運搬具除却損　26千円 計　452千円	１　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物除却損　289千円 機械及び装置除却損　15千円 工具、器具及び備品除却損　38千円 車両運搬具除却損　265千円 計　608千円
２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は65,835千円であります。	２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は94,846千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000	―	―	7,843,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,100	5,767	735	73,132

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　5,767株

単元未満株式の買増請求による減少　　735株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000	―	―	7,843,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,132	1,898	―	75,030

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,898株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,419	2.5	平成24年３月31日	平成24年６月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,132,831千円	現金及び預金勘定	1,060,379千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△150,000千円
現金及び現金同等物	1,082,831千円	現金及び現金同等物	910,379千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社は、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の４つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・３価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	損益計算書計上額(注３)
	電源機器	表面処理装置	電気溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,310,027	866,931	557,543	266,150	3,000,653	316,241	3,316,894	―	3,316,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	1,310,027	866,931	557,543	266,150	3,000,653	316,241	3,316,894	―	3,316,894
セグメント利益又は損失（△）	194,460	188,767	89,882	78,233	551,343	75,203	626,547	△774,182	△147,634
セグメント資産	1,018,517	385,691	301,152	108,275	1,813,638	210,917	2,024,555	1,924,313	3,948,869

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益又は損失（△）の調整額△774,182千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2)　セグメント資産の調整額1,924,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	損益計算書計上額(注３)
	電源機器	表面処理装置	電気溶接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,931,148	1,811,982	599,353	284,085	4,626,570	437,029	5,063,600	―	5,063,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	1,931,148	1,811,982	599,353	284,085	4,626,570	437,029	5,063,600	―	5,063,600
セグメント利益	405,624	343,925	113,168	101,527	964,246	121,745	1,085,992	△837,405	248,586
セグメント資産	1,071,069	881,113	391,675	107,611	2,451,470	343,999	2,795,469	1,859,029	4,654,498

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△837,405千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2)　セグメント資産の調整額1,859,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

３．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
2,486,027	808,600	22,266	3,316,894

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)　売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,554,807	1,477,329	31,463	5,063,600

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)　有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

（持分法投資損益等）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
関連会社に対する投資の金額(千円)	18,000	16,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	61,127	70,125
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	9,963	8,998

（関連当事者情報）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	169.36円	１株当たり純資産額	200.83円
１株当たり当期純損失	△18.70円	１株当たり当期純利益	28.42円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額　（千円）	1,315,925	1,560,010
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,315,925	1,560,010
普通株式の発行済株式数　（千株）	7,843	7,843
普通株式の自己株式数　（千株）	73	75
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	7,769	7,767

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は純損失　（千円）	△145,333	220,759
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は純損失（千円）	△145,333	220,759
普通株式の期中平均株式数　（千株）	7,772	7,768

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,843,912	21.5
表面処理装置	1,887,275	111.6
電気溶接機	653,098	11.1
環境機器	264,582	△9.5
その他	467,700	43.1
合計	5,116,569	41.5

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,509,289	△11.5	177,764	△70.4
表面処理装置	1,511,163	17.4	593,921	△33.6
電気溶接機	643,809	16.6	128,503	52.9
環境機器	310,717	21.1	55,545	92.1
その他	410,341	31.4	28,114	△48.7
合計	4,385,321	6.6	983,847	△40.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,931,148	47.4
表面処理装置	1,811,982	109.0
電気溶接機	599,353	7.5
環境機器	284,085	6.7
その他	437,029	38.2
合計	5,063,600	52.7

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　前事業年度及び当事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出販売高（千円）	輸出割合（%）	輸出販売高（千円）	輸出割合（%）
830,867	25.0	1,508,792	29.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

退任予定取締役

取締役　丹羽　清春（現　品質保証部主幹）